

入札説明書

史跡地保全業務委託（緊急雇用創出事業）

23文財委第1号

平成23年11月

奈良県教育委員会事務局

入 札 説 明 書

入札公告に基づく施工体制確認型一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件をすべて満たした者のみが、この入札に参加することができます。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定による入札公告第2の表中「登録業種」に対応する建設工事（以下「登録業種工事」といいます。）の建設業の許可を受けている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 入札執行日時点（郵便入札の場合は、その郵便物の通信日付印により表示された日）において、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (5) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (6) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされなかったものとみなします。
- (7) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）が有効期間内にあること。
- (8) 過去15年以内に竣工した登録業種工事の元請実績を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の構成員としての施工実績は、共同企業体の代表者として施工したものにあっては出資比率が20%以上、その他の構成員として施工したものにあっては10%以上の場合に限ります。
- (9) 入札公告第2の4の「この入札に係る設計業務の受託者と資本又は人事面において関連がある者」とは、次のア又はイに該当する者をいいます。
 - ア 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出

資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
イ 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている
場合における当該建設業者

2 入札方法等

- (1) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (2) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (3) 入札書の提出は、書留郵便に限ります。入札書は二重封筒とし、表封筒に「**12月7日開札 史跡地保全業務委託（緊急雇用創出事業） 23文財委第1号 入札書在中**」と朱書きし、入札書を入れた中封筒（直接提出する場合と同様に封印等の処理をしたもの）を入れ、文化財保存課長あての親展とし、期限までに到着するように発送してください。

3 入札の無効

次のいずれか一に該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 入札公告第2に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 競争入札参加資格確認申請書等又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者の入札
- (3) 奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第7条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (4) 開札の日までの間において入札参加停止及び参入制限を受けた者等、開札時点において入札に参加する資格のない者の行った入札

4 落札者の決定方法

- (1) 開札は、入札書を郵送してきた参加者の中から選任した立会人又はその代理人が出席して行うものとします。ただし、入札書を郵送してきた参加者が立ち会わないときは、入札執行事務に関係ない職員を立ち会わせてこれを行う場合があります。
- (2) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。

開札後、落札者の決定については一時保留し、落札候補者に対し、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行ったうえで落札者を決定し、後日、その結果を閲覧に供します。

また、最低価格で入札を行った場合であっても、競争入札参加資格の確認又は施工体制確認調査の結果によっては落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行い、落札者が決定するまで順次調査を実施します。

- (3) 落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、「くじ」により落札候

補者（落札の優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。
「くじ」の対象となった参加者には、入札執行者より対象となった旨連絡します。
なお、「くじ」を行う場合の場所と日時は入札公告に記載のとおりです。

5 競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者となった者に対し競争入札参加資格の確認を行うとともに、施工体制確認調査を実施します。参加資格が確認できない場合又は適正な施工の確保ができないおそれがあると認められる場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を実施します。

開札後、落札候補者となった者は、下記により競争入札参加資格確認申請書等及び施工体制確認調査書類を提出してください。提出書類に基づき聞き取り調査を実施します。聞き取り調査に応じない場合は、失格となるとともに、入札参加停止となる場合があります。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等

- ア 「競争入札参加資格確認申請書（別添様式 S 1）」
- イ 「経営事項審査の結果における総合評定値通知書の写し」
（有効期間内にある直近のもの）を添付してください。
- ウ 「配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（別添様式 S 4）」
 - * 技術者の資格を証する書面、3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。
- エ 「モラルに対する決意（別添様式 S 5）」

(2) 施工体制確認調査書類

- | | | |
|---|-----------------|----------|
| ア | 施工体制確認調査報告書 | 様式 1 |
| イ | 積算内訳書（レベル 2 まで） | 様式 2 - 1 |
| ウ | 内訳明細書（レベル 3 まで） | 様式 2 - 2 |
| エ | 工程計画 | 様式 3 |

* 各様式の記載要領を十分確認してください。記載内容が記載要領に沿わない場合は失格となることがあります。また、記載内容を証明するための添付資料を必ず添付してください。

* 書類の記載もれ、添付もれ等がないことを十分確認のうえ提出してください。

* 下記の場合も契約審査会により適正な施工の確保がなされないおそれがあると判定され失格となります。

- ア 施工体制確認調査に協力しない場合
- イ 配置予定技術者の資格等が入札条件等に適合しない場合
- ウ 提出書類が設計仕様等に適合しない場合
- エ 提出書類が入札金額に適合しない場合
- オ 法令違反や契約上の基本事項違反等があると認められる場合
- カ 上記のほか、適正な施工の確保がなされないおそれがあると認められる場合

(3) 提出部数 各 1 部

(4) 提出期限 入札公告に示す期限までに提出してください。

* 期限までに提出されない場合は失格となります。

＊ 次順位者が落札候補者となった場合の提出期限は、別途指示します。

(5) 提出方法 持参により提出してください。

(6) 提出書類の作成等

ア 作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。

イ 提出書類は、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出書類は返却しません。

6 技術者の配置

落札者は5の(1)のウの資料に記載した配置予定技術者を当該工事の現場に配置するものとします。

工事の施工にあたって、資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の特別な場合に限りです。

7 契約書作成の要否等

要します。落札者は、奈良県契約規則（昭和39年奈良県規則第14号）第17条第1項の規定に基づき落札決定の日から5日以内に契約を締結するものとします。

別表 1 - 1

	工事業種	配置技術者の資格（いずれかに該当すること）
1	造園工事業	<p>①造園工事に関し、学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による実業学校を含む。以下同じ。）若しくは中等教育学校を卒業した後5年以上又は同法による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。以下同じ。）若しくは高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含む。以下同じ。）を卒業した後3年以上実務の経験を有する者で在学中に土木工学（農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む。以下同じ）、建築学、都市工学又は林学に関する学科を修めた者</p> <p>②造園工事に関し10年以上実務の経験を有する者</p> <p>③造園工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程（大正14年文部省令第30号）による検定で土木工学、建築学、都市工学又は林学に関する学科に合格した後5年以上又は専門学校卒業程度検定規程（昭和18年文部省令第46号）による検定で土木工学、建築学、都市工学又は林学に関する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者</p> <p>④建設業法による技術検定のうち検定種目を造園施工管理とするものに合格した者</p> <p>⑤技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を建設部門、森林部門（選択科目を「林業」又は「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「林業」又は「森林土木」とするものに限る。）とするものに合格した者</p> <p>⑥職業能力開発促進法による技能検定のうち検定職種を一級の造園とするものに合格した者又は検定職種を二級の造園とするものに合格した後造園工事に関し3年以上実務の経験を有する者</p>

(様式 S 1)

競争入札参加資格確認申請書 (事後審査)

年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

連絡先電話番号 _____

連絡先ファクス番号 _____

平成23年11月22日付けで公告のありました 史跡地保全業務委託 (緊急雇用創出事業) 23文財委第1号に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

・建設業の許可の状況

許 可 番 号	許 可 年 月 日	許可を受けた建設工種の種類

添付書類

1. 経営事項審査結果等を示す書面
2. 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書 (別添様式 S 4)
3. モラルに対する決意 (様式 S 5)

(様式 S 4)

配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

氏 名	(年齢 才)	
所 属 (会社名・部署名)		
採用年月日	年 月 日	
法令による免許等	一級造園施工管理技士 年取得 二級造園施工管理技士 年取得 その他 () 年取得	
工 事 経 歴	工 事 名	
	発 注 者	
	施 工 場 所	
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	契 約 金 額	円
	受 注 形 態	
	工 事 概 要	※工事種別「造園」に該当する内容の工事について記載してください。
	工 事 種 別	造園
	従 事 役 職	

※受注形態は単体又は共同企業体の別を記載してください

※一、二級造園施工管理技士等の資格を証する書面及び3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。

また、造園工事に関し10年以上の実務経験を有することを証する場合は実務経験証明書を添付してください。

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

(完成・引き渡しの完了したもののうち、できるだけ最近の工事実績を記入してください)

モラルに対する決意

- 1 建設業法を遵守すること。
- 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を遵守すること。
- 3 その他建設業者として遵守しなければならない法律及び手続きについて誠実に
対応すること。
- 4 暴力団又は暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、県又は警察へすみ
やかに届け出ること。

当社は、上記の 1 から 4 までについて、誠実に取り組んでおり、今回の競争入札
参加申請に当たっても、これらを遵守することを誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

